

## 問 認知症の本人と家族を守る取組は

### 答 村独自のチームオレンジの検討を



公明党  
うえき 植木 伸寿 議員

**問** 地域包括ケアシステムの目的は、高齢者の尊厳保持と自立生活の支援の下、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けること。認知症になると「何も分からなくなってしまう」など間違った認識が広がり、つらい思いをする本人や家族がいるが、どう守り支えるのか。

**答** 認知症の人に優しい地域づくりを推進するため、認知症地域支援推進員を主軸に認知症カフェなど、また普及事業として認知症サポーター養成講座などを開催している。



共生社会の実現に向けた認知症サポーター養成講座

より良く暮らせる共生社会の構築に向け準備の状況はどうか。

**答** 認知症の本人を中心に、本人同士が自らの体験や希望、必要とすることを話し合う場を本人ミーティング（きずなの会）として本人発信の思いを大切に取組んでいる。今後本人ミーティングなどを通じて、支援ニーズと認知症サポーターなど社会資源と結び、より安心して暮らせる取組みである村独自のチームオレンジの設置に向け検討をする。

## 問 住民への避難先周知に注力すべき

### 答 有効な周知方法を模索していく



新政とうかい  
かわの けんいち 河野 健一 議員

**問** 今後、予定される東海村広域避難計画の住民説明は、UPZ圏内自治体の計画が公表された後に取りまとめられる「緊急時対応」が整理された段階において、国・県とともに避難行動の全体像を住民に説明すべき。また、計画の住民周知として重要なことは、原子力災害時の初動（避難先）を知っていただくことであると考えている。新たな住民周知の仕組みを構築すべきと思うが考えを伺う。

**答** 過去の意見交換会で頂いたさまざまな意見の中には、広域避難

計画の規定事項には直接的に関係しないものや、国や県が整理するものも含まれていた。住民の不安や疑問に答える観点から、国や県も一堂に会した場で説明することは、より有効であると認識したところ。住民周知については、可能な限り多くの手段で行うことが重要との認識のもと、県が開発中の原子力災害に備えたスマホアプリの活用や個人情報を用いた業務アプリ等を用いた周知ツールの作成等も検討していく。



昨年10月の広域避難訓練での防災講習会の様子